

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

サクセスホールディングス株式会社

(E26716)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	17
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月12日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）
【会社名】	サクセスホールディングス株式会社
【英訳名】	SUCCESS Holdings Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴野 豪男
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市鶴沼石上一丁目1番15号
【電話番号】	0466-55-5110（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 野口 洋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市鶴沼石上一丁目1番15号
【電話番号】	0466-55-5110（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 野口 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,989,030	2,366,394	8,673,937
経常利益 (千円)	137,468	57,453	705,642
四半期(当期)純利益 (千円)	78,688	32,122	400,888
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,841	32,156	401,032
純資産額 (千円)	1,474,230	1,697,473	1,717,806
総資産額 (千円)	4,235,456	5,841,399	5,484,741
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.01	6.13	76.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.8	29.1	31.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、クリミア情勢の緊迫化や4月からの消費税増税を控えたものの、景況感は緩やかな改善を示しています。

保育業界におきましては、依然として都市部を中心に保育サービスに対する需要は高い状況が続いております。このため、政府は「子ども・子育て新支援制度」を議論するとともに、財源確保のための消費税増税が4月から開始されるなど、待機児童問題を解消するための取組を推し進めております。

このような環境の中、当社グループでは、一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設をすすめてまいりました。

当第1四半期連結累計期間において新たに開設した施設は7施設となりました。セグメント別の内訳は下記の通りです。なお、前連結会計年度において「受託保育事業」において運営していた小規模保育施設については、経営管理方針を一部見直したことにより、当第1四半期連結累計期間より、「公的保育事業」に報告セグメントを変更しています。また、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しています。

#### （受託保育事業） 合計2施設

- ・病院内保育施設 合計2施設  
東京都 1施設（八王子市1施設）  
千葉県 1施設（東金市1施設）

#### （公的保育事業） 合計5施設

- ・学童クラブ等 合計4施設  
東京都 3施設（練馬区2施設、新宿区1施設）  
神奈川県 1施設（横浜市戸塚区1施設）
- ・小規模保育施設 合計1施設  
東京都 1施設（練馬区1施設）

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに14施設の開設準備が完了し、いずれも平成26年4月1日より運営を開始しております。

#### （受託保育事業） 合計8施設

- ・病院内保育施設 合計7施設  
宮城県 1施設（仙台市青葉区1施設）  
東京都 2施設（文京区1施設、多摩市1施設）  
神奈川県 2施設（川崎市麻生区1施設、横浜市保土ヶ谷区1施設）  
愛知県 1施設（名古屋市昭和区1施設）  
大阪府 1施設（貝塚市1施設）
- ・企業内等の保育施設 合計1施設  
千葉県 1施設（木更津市1施設）

#### （公的保育事業） 合計6施設

- ・認可保育園 合計5施設  
東京都 3施設（練馬区2施設、大田区1施設）  
神奈川県 2施設（川崎市高津区1施設、横浜市磯子区1施設）
- ・小規模保育施設 合計1施設  
愛知県 1施設（名古屋市熱田区1施設）

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,366,394千円（前年同四半期比19.0%増）と前年同四半期比で増加したものの、4月より運営が開始となる保育施設の開園準備費用等により、営業利益は59,880千円（同59.3%減）、経常利益は57,453千円（同58.2%減）、四半期純利益は32,122千円（同59.2%減）となりました。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （受託保育事業）

売上高は962,123千円（前年同四半期比12.2%増）となりました。セグメント利益は74,787千円（同28.3%減）となりました。

#### （公的保育事業）

売上高は1,404,270千円（同24.1%増）となりました。セグメント利益は121,508千円（同12.8%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,600,000
計	18,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,241,000	5,241,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,241,000	5,241,000	—	—

(注) 当社株式は、平成26年4月24日をもって東京証券取引所市場第一部に指定されております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	5,241,000	—	285,771	—	503,893

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,239,900	52,399	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	5,241,000	—	—
総株主の議決権	—	52,399	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,873,727	1,113,513
受取手形及び売掛金	528,004	584,462
原材料及び貯蔵品	5,810	38,026
その他	151,711	167,455
貸倒引当金	△688	△702
流動資産合計	2,558,565	1,902,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,337,066	2,960,674
減価償却累計額	△613,309	△652,478
建物及び構築物(純額)	1,723,757	2,308,196
リース資産	291,427	640,027
減価償却累計額	△17,022	△22,573
リース資産(純額)	274,404	617,454
その他	372,595	358,873
減価償却累計額	△112,367	△119,157
その他(純額)	260,228	239,715
有形固定資産合計	2,258,390	3,165,366
無形固定資産	45,088	49,513
投資その他の資産	620,244	721,699
固定資産合計	2,923,724	3,936,579
繰延資産	2,451	2,064
資産合計	5,484,741	5,841,399
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	578,320	691,121
未払金	354,420	608,750
未払法人税等	137,583	32,733
前受金	495,163	30,021
賞与引当金	34,495	95,946
その他	271,215	160,657
流動負債合計	1,891,198	1,639,229
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	1,438,532	1,726,389
リース債務	271,902	597,917
資産除去債務	109,104	134,171
その他	36,197	36,217
固定負債合計	1,875,736	2,504,696
負債合計	3,766,934	4,143,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	921,426	901,139
自己株式	-	△79
株主資本合計	1,717,637	1,697,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	203
その他の包括利益累計額合計	169	203
純資産合計	1,717,806	1,697,473
負債純資産合計	5,484,741	5,841,399

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,989,030	2,366,394
売上原価	1,593,717	1,950,127
売上総利益	395,312	416,266
販売費及び一般管理費	248,219	356,386
営業利益	147,093	59,880
営業外収益		
受取利息	368	598
その他	2,493	11,966
営業外収益合計	2,861	12,565
営業外費用		
支払利息	6,799	9,818
株式公開費用	4,000	4,000
その他	1,687	1,173
営業外費用合計	12,486	14,992
経常利益	137,468	57,453
税金等調整前四半期純利益	137,468	57,453
法人税等	58,779	25,331
少数株主損益調整前四半期純利益	78,688	32,122
四半期純利益	78,688	32,122

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,688	32,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	34
その他の包括利益合計	152	34
四半期包括利益	78,841	32,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,841	32,156



【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	42,823千円	56,433千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	52,410	10	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	857,386	1,131,644	1,989,030	—	1,989,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	857,386	1,131,644	1,989,030	—	1,989,030
セグメント利益	104,260	139,287	243,548	△96,455	147,093

(注) 1. セグメント利益の調整額△96,455千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	962,123	1,404,270	2,366,394	—	2,366,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	962,123	1,404,270	2,366,394	—	2,366,394
セグメント利益	74,787	121,508	196,295	△136,415	59,880

(注) 1. セグメント利益の調整額△136,415千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「受託保育事業」において運営していた小規模保育施設については、経営管理方針を一部見直したことにより、当第1四半期連結累計期間より、「公的保育事業」に報告セグメントを変更しています。なお、当該セグメント区分の変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分に基づき作成しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.01	6.13
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	78,688	32,122
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	78,688	32,122
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,241,000	5,240,985
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

サクセスホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサクセスホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サクセスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。